

2023年
7～9月期

廿日市市景況調査

Economic survey

廿日市エリアの景況

※旧廿日市市(合併後の区域)の調査結果

産業別の業況DIは、製造業が前回値(8.3)から今回値(9.1)、建設業が(33.3)から(25.0)、卸小売業が(8.3)から(0.0)、飲食・サービス業が(8.3)から(23.1)と、全産業合計の業況DIは13.9ポイントと前回調査(4～6月)から増加した。インバウンド・国内観光需要の回復により、一部飲食店・小売・サービス業で売上が好調であったことが牽引。観光需要は堅調である一方、いずれの業種においても新たな人材の確保が困難な状況が続いており、慢性的な人手不足に陥っている。また、価格転嫁により収益改善が図られた企業が見られるも限定的であり、賃上げ機運の高まりから人件費コストやエネルギーコストの負担は依然として高い状態が続いている。

事業者の声

【製造業】	<ul style="list-style-type: none">・住宅着工数が低迷しており、売上減少が続いている。(木製品製造業)・消費活動が回復してきており、売上は増加している。(食料品製造業)・材料費等の高騰分を製品価格へ転嫁した効果が出てきており、収益性は改善した。(樹脂製品製造)・コロナで減少した売上が回復しない。(印刷業)・コロナ特需がなくなり、コロナ以前の水準に戻ってきた。(機械製造業)
【建設業】	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍での政府IT施策が一部落ち着いている。(設備工事業)
【卸小売業】	<ul style="list-style-type: none">・昨年度が多忙であった反動で、今期は需要が一服している。(建設資材卸売業)・仕入れ先の値上げが甚だしい。仕入れ先の選定に苦慮している。(食料品小売業)・コロナ、及びインバウンドを含めたリベンジ消費により好調に推移。(菓子製造販売)
【サービス業】	<ul style="list-style-type: none">・設備投資をする取引先が増えている。(広告物作業)・原材料費、人件費、光熱費など諸費用が高騰しており、収益性を圧迫している。(飲食業)・事業所との取引が増加してきた。(クリーニング業)・コロナ明けを実感している。(サービス業)・コロナ禍から脱し、徐々にイベント企画が出来るようになった。(サービス業)・同業種での競争が激化してきた。(廃棄物運搬業)

●DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

収入・売上：(増加) - (減少) 仕入価格：(上昇) - (下降)

採算・業況：(好転) - (悪化) 雇用人員：(過剰) - (不足)



業種別景況 概要	前年同期	7～9月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	対前年比	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	15.0	5.6	8.3	▲18.2	▲9.1	0.0	25.0	▲12.5	▲25.0	38.5	38.5
仕入価格	87.2	74.3	51.4	72.7	54.5	75.0	50.0	75.0	50.0	75.0	50.0
採算	25.0	40.0	20.0	36.4	18.2	75.0	75.0	25.0	▲12.5	41.7	25.0
雇用人員	▲35.9	▲40.0	▲42.9	▲27.3	▲27.3	▲50.0	▲75.0	▲62.5	▲62.5	▲33.3	▲33.3
業況	▲7.5	13.9	5.6	9.1	9.1	25.0	25.0	0.0	▲25.0	23.1	15.4
前回調査	—	10.3	20.5	8.3	41.7	33.3	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3

(対象 63 社 回答 36 社)

■設備投資は？

回答 36 社中

R5. 7～9月			10～12月 見込み
実施した ・する	土地	1	1
	建物	4	3
	機械備品	11	12
	車両	10	4
	IT機器	7	6
	その他	4	4
	計	37	30
実施していない・しない		17	16

■当面の問題点は？

※回答のその他はランク外扱い

第1位	材料費や仕入価格が上昇	23.5%
第2位	従業員や人材の確保が難しい	19.4%
第3位	人件費が増加している	14.3%
第3位	売上、需要が増えない	14.3%
第5位	同業種での競争激化	9.2%

